



フィデリティ・アジア3資産・ファンド (隔月決算型)

愛称 : アジアのチカラ

販売用資料

投資方針

2010年8月(月次改訂)

投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)(ただしその他の債券等に投資する場合があります。)、および、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(REIT)(これに準ずるものを含みます。)へ実質的に分散投資を行ないます。なお、短期金融商品に直接投資を行なう場合があります。

各資産クラスへの配分は、投資信託財産に対して概ね以下の比率を基本とします。戦術的な資産配分は原則として行ないません。ただし、運用環境の変化により、基本配分比率を変更することや、異なる資産クラスを追加する可能性があります。

・主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式 - 3分の1

・主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)(ただしその他の債券等に投資する場合があります。)- 3分の1

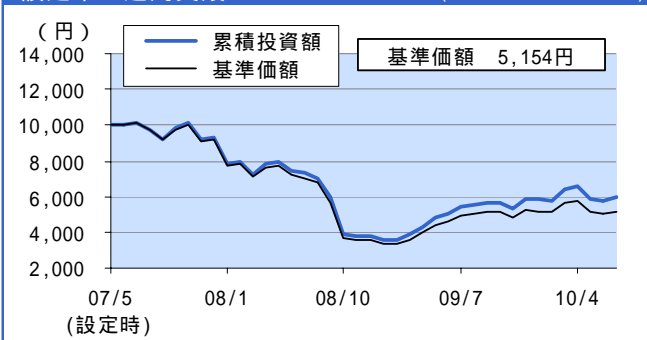
・主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託(REIT)(これに準ずるものを含みます。)- 3分の1

組入れ投資信託証券は、外貨建資産の為替ヘッジを行わないものに投資することを原則とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

設定来の運用実績

(2010年7月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

月中高値	5,205円	(7月28日)
月中安値	4,937円	(7月6日)

純資産総額	58.8 億円	(2010年7月30日現在)
-------	---------	----------------

商品概要

形態	追加型投信 / 内外 / 資産複合
投資対象	日本を含むアジアおよびオセアニアの投資信託証券
設定日	2007年5月28日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年1、3、5、7、9、11月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)

累積リターン

(2010年7月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.11%	-10.05%	1.72%	9.84%	-38.81%	-40.70%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり / 税込み)

第14期 (2009/11/16)	40円
第15期 (2010/01/15)	40円
第16期 (2010/03/15)	40円
第17期 (2010/05/17)	40円
第18期 (2010/07/15)	25円

分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

ポートフォリオの状況

ファンド別組入状況

(2010年6月末現在)

フィデリティ・ファンズ [®] - ハ [®] シフィック・ファンド [®]	32.8%
フィデリティ・ファンズ [®] - アジ [®] アン [®] ハイ・イールド [®] ・ファンド [®]	33.9%
フィデリティ・アジ [®] AREIT [®] マザ [®] - ファンド [®]	33.0%
現金・その他	0.4%

国別組入状況

(2010年6月末現在)

オーストラリア	20.3%
日本	17.1%
ケイマン諸島	8.4%
シンガポール	8.0%
香港	6.3%
韓国	5.8%
中国	5.1%
インドネシア	4.0%
ブラジル	2.9%
インド	2.7%
その他	16.7%
現金・その他	2.8%

通貨別組入状況

(2010年6月末現在)

米ドル	33.3%
オーストラリア・ドル	20.0%
日本円	19.8%
香港ドル	10.5%
シンガポール・ドル	6.4%
韓国ウォン	4.5%
インド・ルピー	1.2%
その他	4.3%

*未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

*比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

(対純資産総額比率)

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。



フィデリティ・アジア3資産・ファンド (隔月決算型)

愛称 : アジアのチカラ

販売用資料

コメント

(2010年7月末現在)

アジア 株式

アジア株式相場は、MSCI ACファー・イースト・インデックスで+3.21%。

【日本株式】

TOPIX (配当金込) は+0.97%。7月の東京株式市場は、根強い米景気減速不安から円高水準が続き、安値圏にて推移する展開。

【アジア株式 (除く日本)】

アジア株式相場は、MSCI AC ファー・イースト・インデックス (除く日本) で+5.26%。

【韓国総合指数】+3.59%。上旬は、6月の上昇を受けた利益確定売りに押され、軟調。その後は、2010年4-6月期の韓国主要企業の決算が軒並み市場予想を上回ったことなどから相場は大きく反騰。また、当月、韓国銀行 (中央銀行) は政策金利を0.25%引き上げ、2.25%に。

【香港ハンセン指数】+4.48%。前半は、中国人民銀行 (中央銀行) の金融引き締め観測の後退などが好感され、不動産株や金融株を中心に相場は大きく上昇。後半は、欧州の銀行の資産査定 (ストレステスト) の結果を受けて、世界的景気回復の楽観的観測が高まったことなどから、相場は続伸。

【台湾加権指数】+5.88%。前半は、金融関連株や観光関連株を中心に相場は上昇。後半は主力のエレクトロニクスセクターの第3四半期業績の順調な見通しが好材料となったものの、6月の失業率の悪化などが嫌気され、ほぼ横ばいでの推移。

【シンガポールST指数】+5.37%。月初は、PMI (購買管理者指数) などの景気指標が市場予想を下回ったことから軟調。その後は、第2四半期の実質GDP (国内総生産) (暫定値) が予想を大きく上回ったことや、これを背景とした四半期決算に対する期待から相場は大きく上昇。

【オーストラリアASX200指数】+4.46%。前半は、米国や中国の景気指標が市場予想を下回ったことなどから、軟調な展開。後半は、欧州銀行のストレステストの結果を受けて、投資家のリスク回避が後退したことなどから、資本財・サービスや素材、金融銘柄を中心に相場は大きく上昇。

アジア 高利回り事業債

7月のアジア・ハイ・イールド債券のリターンは、バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ・アジア・ダラー・ハイ・イールド・コーポレート・コンストレインド・インデックスで+3.74% (米ドル・ベース) と上昇。他のハイ・イールド債券市場は、米国は+3.44% (米ドル・ベース)、ユーロは+4.47% (ユーロヘッジ・ベース)。アジアの高利回り事業債相場は、アジア主要企業の2010年4-6月期決算が概ね良好であったことや、相対的に高い利回りが投資家に選好されたことなどから、上昇基調で推移。

アジア リート

アジアリート相場は、S&PアジアパシフィックREIT指数で+6.07% (円ベース)。主に、シンガポール、オーストラリア等のリート相場が上昇。

為替

当月のドル/円相場は、約2.11%の円高ドル安 (1ドル = 88.49円 86.66円)。
シンガポールドル/円相場は、約0.56%の円安シンガポールドル高 (1シンガポールドル = 63.38円 63.74円)。
香港ドル/円相場は、約1.83%の円高香港ドル安 (1香港ドル = 11.36円 11.16円)。
豪ドル/円相場は、約4.72%の円安豪ドル高 (1豪ドル = 74.74円 78.45円)。

文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。



フィデリティ・アジア3資産・ファンド (隔月決算型)

愛称 : アジアのチカラ

販売用資料

投資対象ファンドの運用状況

フィデリティ・ファンズ・パシフィック・ファンド

資産別組入状況

株式	99.5%
現金・その他	0.6%

組入上位5ヶ国

日本	28.1%
中国	24.9%
韓国	13.8%
オーストラリア	8.6%
香港	6.8%

組入上位5業種

情報技術	22.3%
一般消費財・サービス	20.8%
金融	19.9%
資本財・サービス	14.9%
素材	9.0%

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	ORIX	3.5%
2	PING AN INSURANCE H	3.0%
3	SOFTBANK	2.5%
4	GOODPACK	2.0%
5	VTECH HOLDINGS	2.0%
6	CTIP.COM INTERNATIONAL	1.9%
7	GOODMAN GROUP (STAPLED)	1.8%
8	MS&AD INSURANCE GROUP HOLDINGS	1.4%
9	KENEDIX REALTY INVESTMENT REIT	1.4%
10	TENCENT HOLDINGS	1.3%

(組入銘柄数 : 169) 上位10銘柄合計 20.8%

2010年6月末現在のデータです。

フィデリティ・ファンズ・パシフィック・ファンドはルクセンブルグ籍証券投資法人です。

本項は、当ファンドの管理事務代行会社であるFIL(ルクセンブルグ)エス.エイ.の提供するデータに基づき作成しております。

(対純資産総額比率)

フィデリティ・ファンズ・アジアン・ハイ・イールド・ファンド

資産別組入状況

債券	100.1%
現金・その他	-0.1%

格付別組入状況

A以上	6.7%
BBB/Baa	5.0%
BB/Ba	40.9%
B	36.8%
CCC/Caa	-
CC/Cal以下	6.7%
格付なし	3.9%

組入上位5業種

不動産	19.6%
素材	19.4%
銀行 / 証券	15.8%
運輸	7.5%
公益	7.2%

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス / マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	CITIC RESOURCES FINANCE 6.75% 15/05/2014	3.0%
2	ADARO INDONESIA 7.625% 22/10/2019 REGS	2.8%
3	BW GROUP 6.625% 28/06/2017 REGS	2.8%
4	EVERGRANDE REAL ESTATE 13% 27/01/2015 RE	2.7%
5	BANK OF EAST ASIA 6.13% VRN PERPETUAL CP	2.5%
6	HYNIX SEMICONDUCTOR 7.875% 27/06/2017 RE	2.4%
7	SINO FOREST 10.25% 28/07/2014 REGS	2.2%
8	GT 2005 BONDS 5% 21/07/2014	2.2%
9	ICICI BANK 6.375% VRN 30/04/2022 REGSCPN	2.1%
10	NEO-CHINA LAND GROUP HLDG 9.75% 23/07/20	2.0%

(組入銘柄数 : 112) 上位10銘柄合計 24.7%

2010年6月末現在のデータです。

フィデリティ・ファンズ・アジアン・ハイ・イールド・ファンドはルクセンブルグ籍証券投資法人です。

本項は、当ファンドの管理事務代行会社であるFIL(ルクセンブルグ)エス.エイ.の提供するデータに基づき作成しております。

(資産別組入状況、組入上位5業種、組入上位10銘柄は対純資産総額比率、格付別組入状況は対投資債券比率)

フィデリティ・アジアREIT・マザー・ファンド

資産別組入状況

REIT	97.6%
現金・その他	2.4%

組入上位5ヶ国

オーストラリア	53.0%
日本	24.1%
シンガポール	14.3%
香港	5.8%
マレーシア	0.4%

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	WESTFIELD GROUP STAPLED UNIT	22.7%
2	STOCKLAND TRUST GRP	7.6%
3	日本ビルファンド投資法人	5.3%
4	GOODMAN GROUP (STAPLE)	4.5%
5	MIRVAC GROUP STAPLED SECURITY	4.0%
6	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	4.0%
7	GPT GROUP REIT STAPLED	3.6%
8	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	3.2%
9	COMMONWEALTH PROP OFFICE UNITS	3.1%
10	CAPITACOMMERCIAL TRUST REIT	3.1%

(組入銘柄数 : 37) 上位10銘柄合計 60.9%

2010年6月末現在のデータです。

フィデリティ・アジアREIT・マザー・ファンドは国内証券投資信託です。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

投資方針

- ① 投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）（ただしその他の債券等に投資する場合があります。）および、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている不動産投資信託（REIT）（これに準ずるものを含みます。）へ実質的に分散投資を行います。なお、短期金融商品に直接投資を行なう場合があります。
- ② 各資産クラスへの配分は、投資信託財産に対して概ね以下の比率を基本とします。戦術的な資産配分は原則として行ないません。ただし、運用環境の変化により、基本配分比率を変更することや、異なる資産クラスを追加する可能性があります。

主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式	3分の1
主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）（ただしその他の債券等に投資する場合があります。）	3分の1
主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）、または活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている不動産投資信託（REIT）（これに準ずるものを含みます。）	3分の1

- ③ 組入れ投資信託証券は、外貨建資産の為替ヘッジを行わないものに投資することを原則とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

ファンドの主なリスク内容について

投資信託はリスク商品であり、投資成果は保証されておらず、投資元本を下回ることがあります。

また収益や投資利回り等も未確定の商品です。

下記はファンドのリスクの一部をご説明したものです。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご参照ください。

損失の可能性

ファンドが主として投資を行なう投資対象ファンドは、主に国内外の債券、株式および不動産投資信託（以下「REIT」といいます。）を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。ファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。さらに、投資対象ファンドが組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の価格の下落あるいは組入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の発行会社の倒産ならびに財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた損益は全て受益者に帰属し、元本が保証されているものではありません。

有価証券（株式・債券・REIT等）の価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。

為替リスク

日本以外の外国の有価証券等に投資を行なう場合は、為替リスクが発生し、各国通貨の円に対する為替レートにより、ファンドおよび投資対象ファンドの基準価額が変動します。なお、ファンドは原則として外貨建資産について為替リスクを回避するための為替ヘッジを行いません。

カントリー・リスク

海外の金融・証券市場に投資を行なう場合は、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、投資対象先がエマージング・マーケット（新興諸国市場）の場合には、特有のリスク（政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等）が想定されます。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

解約資金を手当するため、投資対象ファンドにおいて保有証券を売却いたします。その際には、取引執行コストがかかり、ファンドの基準価額の下落要因となります。また、売却の際の市況動向や取引量等の状況によっては基準価額が大きく変動する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入を行なうことにより、ファンドの解約代金の支払に対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

信用リスク

有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。また、債券等へ投資を行なう場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

金利リスク

投資対象ファンドの債券投資部分においては、金利の変動を受けて債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。金利が上昇した場合、債券価格の下落に伴い、ファンドおよび投資対象ファンドの基準価額も下落することがあります。

投資対象ファンドにおいて投資を行なうREITは、取引所等で株式と同様に取引されますので、収益の分配状況によっては、金利の上昇局面において、他のより利回りの高い債券などとの比較で売却され、価格が下落することがあります。また、REITが資金調達を行なった場合、借入金の残高や借入期間によっては、金利上昇によって増大した借入コストが保有不動産から得られる収入を上回ることとなり、REITの財務内容が悪化して、REITの価格や配当率の下落に繋がる可能性があります。金利の上昇は、REITの本源的価値を決定する要因である保有不動産の評価額にもマイナスの影響を与え、REITの価格の下落に繋がる可能性があります。一方で、金利上昇は不動産開発に係る資金調達のコストを引き上げ、新たな不動産の供給を抑えることから、この面で、既存のREITにとっては競争抑制要因としてプラスに働くこともあります。

期限前償還リスク

投資対象ファンドの債券投資部分において、組み入れた債券が期限前に償還された場合、償還された元本を別の債券等に再投資することになりますが、金利が低下している局面等では、再投資した債券の利回りが償還された債券の利回りより低くなる可能性があります。

高利回り事業債（ハイ・イールド債券）への投資に伴うリスク

投資対象ファンドの債券投資部分において投資を行なう高利回り事業債（ハイ・イールド債券）は、上位に格付けされた債券に比べて、企業の経営不振・倒産や、国家の政情・財政不安などにより、債務者が債権者に対して契約に定められた元利金支払を履行できない状態になる（以下「デフォルト」といいます。）リスクが高い傾向にあります。デフォルトが生じた場合あるいはデフォルトが予想される場合、高利回り事業債（ハイ・イールド債券）の価格は大きく下落します。

また、高利回り事業債（ハイ・イールド債券）は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性格を持つとともに、株式に類似した特質を併せ有しています。このため、個々の企業の業績、財務内容の変化や全般的な景気動向の影響を強く受け、債券価格は格付けの引き上げ、引き下げなどによって上下に大きく変動します。

ボトム・アップ・アプローチに関するリスク

投資対象ファンドの株式投資部分は、ボトム・アップ・アプローチで組入銘柄を決定します。国別配分・通貨配分および業種配分その他のリスク管理も行ないますが、結果的に、ポートフォリオの国別配分・通貨配分および業種配分や銘柄構成等が投資対象国または地域の株式市場全体とは大きく異なるものとなる場合も想定されます。その場合、ファンドおよび投資対象ファンドの基準価額の値動きは、投資対象国または地域の株式市場全体の動きと大きく異なる場合も想定されます。

不動産市場に関するリスク

投資対象ファンドにおいて投資を行なうREITは、主として様々な種類の不動産を投資対象としており、REITの価格や配当率は、その保有している不動産の価値や収益性と密接に結びついています。例えば、賃貸物件の供給過剰の場合や景気の悪化等により空室率が上昇した場合には、テナント等の確保を目的として賃料低下を招き、REITの価格や配当率の下落に繋がる可能性があります。さらに、不動産の需給関係は、住宅、コンドミニアム、オフィスビル、ショッピングモール、レジャー施設、病院など、不動産の種類により異なり、REITの価格動向や配当率も異なります。

有価証券先物取引等のリスク

投資対象ファンドは、証券価格の変動または証券の価値に影響を及ぼすその他の諸要因に関するファンドのリスクを増加または減少させる運用手法（たとえば有価証券先物取引等）を用いることがあります。このような手法が想定された成果を収めない場合、ファンドはその投資目的を達成できず、損失を生じるおそれがあります。

フィデリティ・アジア3資産・ファンド(隔月決算型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 フィデリティ投信株式会社

インターネットホームページ : <http://www.fidelity.co.jp/fij/>

フリーコール : 0120-00-8051 受付時間: 営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

留意点 お申込みおよびご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、オーストラリア証券取引所の休業日およびシドニーにおける銀行休業日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。

その他のファンド概要

設定日 2007年5月28日

信託期間 原則として無期限

ベンチマーク ファンドにはベンチマークを設けません。

収益分配 毎年1、3、5、7、9、11月の各15日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。

お申込み価額 お申込み受付日の翌営業日の基準価額

ご換金価額 換金請求受付日の翌営業日の解約価額(=基準価額-信託財産留保額)
ご換金代金の支払開始日は原則として換金請求受付日より7営業日目以降になります。

ファンドに係る費用・税金

お申込み手数料 3.15%(税抜き3.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。

ご換金手数料 なし

信託報酬 純資産総額に対し年率1.029%(税抜き0.98%)

このほかに、ファンドが投資する投資信託証券の運用報酬等が別途課されるため、実質的な信託報酬等は、年率1.40%±0.10%(税抜き)程度となる予定です。(投資する投資信託証券の変更等により実質的な信託報酬等は変動することがあります。)

その他の費用 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等が投資信託財産から差し引かれます。

課税関係 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

信託財産留保額 基準価額に対して0.30%

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号

【加入協会】社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
投資信託財産の運用指図などを行ないます。

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。

販売会社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: <http://www.fidelity.co.jp/fij/>) をご参照または、フリーコール: 0120-00-8051(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。
ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。
- 投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方ではありません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 「フィデリティ・アジア3資産・ファンド(隔月決算型)」が主に投資を行なう投資対象ファンドは、主として国内外の債券、株式および不動産投資信託(REIT)を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組み入れた債券、株式、REITおよびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドが組み入れた債

- 券、株式、REITおよびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は契約締結前交付書面および投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」といいます。

フィデリティ・アジア3資産・ファンド(隔月決算型) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券 投資顧問業協会	(社)金融先物 取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号		
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号		
黒川木徳証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号		
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号		
スタンダードチャータード銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第604号		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号		
成瀬証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号		
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号		
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号		
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号		

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申し込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。